

第1回定例会のあらまし

平成25年第1回定例会が、2月20日から3月15日までの24日間の日程で開かれました。

この定例会では、平成25年度当初予算、条例の制定・一部改正、平成24年度補正予算など市長提出議案66件、諮問1件、議員提出議案12件(うち意見書・決議5件)を審議し、討論(公明党、市民ネット、共産党、民主党、未来創造、自民党、日本維新、みんな)が行われ、平成25年度千葉市一般会計予算など24件については、賛成多数により、千葉市資産経営推進委員会設置条例の制定など54件については、全会一致により、原案どおり可決・同意し、諮問については、賛成多数により、異議ない旨の答申を行うこととしました。

なお平成25年度千葉市一般会計予算などについて、**組み替え動議**※が提出されましたが、賛成少数により否決しました。

また、議員提出の千葉市災害時要援護者支援検討委員会設置条例の制定については、賛成少数により否決しました。

(詳しくは8面の議案の議決結果・会派別賛否状況をご参照ください。)

第1回定例会の主な日程

2月20日	本会議	議案上程、提案理由説明
2月27日～3月1日	本会議	代表質疑、委員会付託
3月1日	予算審査特別委員会	総括説明
3月4日～6日	予算審査特別委員会	分科会
3月7日	各常任委員会	議案などの審査
3月11日～14日	本会議	一般質問
3月14日	予算審査特別委員会	意見表明、採択
3月15日	本会議	委員長報告、討論、採決

※**組み替え動議**とは？ 提出された予算案を作り直して再提出することを市長に対して求めることをいいます。

千葉市議会議場コンサート2013

2月20日、第1回定例会の開会に先立ち本会議場で開催しました。3名の市内で活動する芸術家と東京フィルハーモニー交響楽団のメンバーによる演奏が披露され、鑑賞に訪れた市民で傍聴席が満席となった議場は、美しい音色に包まれました。



川上浩市さん



紺谷英和さん



加藤玲名さん

トピックス

千葉市議会初の常任委員会提出議案

墓地等の経営の許可等に関する条例の見直しを行いました。

保健消防委員会において、平成23年9月から、有識者からの意見聴取や市民意見の募集などを含め1年半にわたり条例改正について調査、協議を行い、第1回定例会に条例の一部改正を提案し、全会一致で可決しました。

《主な改正内容》

- ①墓地等の持続性の観点から、墓地等の経営の許可基準を強化
- ②周辺住民等への説明及び協議等を義務化
- ③手続きが適正になされていないと認められるときは、必要に応じて勧告、公表できる

墓地等(墓地及び納骨堂)は市民生活にとって必要な公共的施設であり、その経営には持続性が求められます。一方、生活環境などの公共の利益との調整が必要な施設でもあります。墓地等の開発を巡ってはトラブル(紛争)が発生するといった現状もあり、こうした課題に対処するための見直しを行いました。

常任委員会から提出された議案により、こうした市の政策に関する条例が改正されたのは、千葉市議会では初めてのことです。

平成25年度予算を審議・可決しました

総額7,486億7,000万円(前年度比0.6%減)

一般会計
3,595億円
(前年度比1.7%減)

特別会計
3,182億5,000万円
(前年度比0.6%増)

企業会計
709億2,000万円
(前年度比0.5%減)

平成25年度一般会計および特別会計などの予算議案については、本会議において8人の議員が会派を代表して質疑を行ったほか、予算審査特別委員会を設置し、詳細に審査しました。その結果、各会計予算を原案どおり可決しました。

予算審査特別委員会では、市長への要望をとりまとめて提出しました。また、各会派が新年度予算に対する意見表明を行いました。予算審査特別委員会の詳しい内容は、6・7面に掲載しています。

平成25年度予算の概要

平成25年度予算は、若い世代が子どもを産み、育てたいと思うような子育てを支援する環境づくりや、いじめや不登校への対応など子どもたちの「生きる力」をはぐくむための施策、首都直下型地震などに備えた防災・減災事業や地域経済の活性化に資する施策などについて、重点的に予算を配分したものとなっています。なお、依然として厳しい財政状況が見込まれるため、引き続き財政再建路線を堅持していきます。

主な新規事業

- 家庭ごみ手数料の徴収 4億9,593万円
- 企業立地促進融資制度の設立 3億7,950万円
- 1、2歳児対応の保育士の増員 6,953万円
- 福祉避難所の整備 5,321万円

制度などの拡充を図った主な事業

- 防災行政無線の整備・改修 1億6,132万円
- 業務プロセス改革の推進 5,500万円
- 区役所自主企画 5,370万円
- 商店街街路灯設置・電灯料助成 1,236万円

見直した主な事業 対前年度削減額

- 庁舎管理の効率化(事務室の配置見直し) △3,499万円
- 泉・平和公園自転車貸出事業の廃止 △545万円
- 高齢者・障害者世帯住替家賃助成の廃止 △406万円
- 中心市街地情報発信の見直し(情報発信端末の廃止) △230万円
- 環境家計簿オンラインシステムの廃止 △217万円

主な内容

- 2面～4面 代表質疑
- 5面 可決した主な議案 委員会審査・調査から
- 6面～7面 予算審査特別委員会
- 8面 議案の議決結果・会派別賛否状況 一般質問 可決した意見書・決議 請願・陳情の結果

市長に問う

代表質疑から

2月27日(自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団)、28日(公明党千葉市議会議員団・未来創造ちば・日本共産党千葉市議会議員団)、3月1日(日本維新の会千葉市議会議員団・市民ネットワーク・みんなの党千葉市議団)の3日間にわたり、8会派の代表が平成25年度予算案などについて質疑を行いました。

詳しくは市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

自由民主党千葉市議会議員団

新年度予算の編成方針は

問 厳しい財政状況の中、新年度予算編成にあたり、どのような方針で取り組み、市民福祉の向上や現在の厳しい市内経済への対応として、どのような点に配慮したのか。

答 第一に、財政再建に向け財政健全化プラン、行政改革推進プランの取り組みを着実に推進すること、第二に、第1次実施計画の2年次目として、事業費の精査を行った上で事業の推進を図ることを基本に編成した。本市が将来にわたって持続的に発展を遂げていくため、健康の増進や絆の再生、地域活動の推進など市民が生きがいを持って健康で暮らすための施策や、子育て支援、教育、地域経済の活性化、災害に強いまちづくりなど都市の活力を維持・向上させるための施策に重点的に予算を配分した。

具体的には、待機児童のアフターケアや子育て支援の情報を広く提供する「子育て支援コンシェルジュ」を中央区、稲毛区にモデル配置するほか、不登校やいじめなどの問題に対応するため、**スクールソーシャルワーカー※1**の配置やスクールカウンセラーの増員など教育相談体制の充実を図った。また、地区組織や事業所などが行う健康づくりの取り組み支援や、休日の

二次救急医療の受け入れ体制拡充など、保健・医療の充実を図るほか、敬老会補助金の見直し・拡充、介護支援ボランティア制度の創設など、世代間交流や地域コミュニティの活性化を推進していく。

地域防災計画の見直しの考え方は

問 東日本大震災の教訓や、これまでの市の災害対応を生かした地域防災計画の見直しが急務となり、今回の計画見直しに至ったと認識している。見直しにあたっての基本的な考え方と、見直しの特徴は。

答 自助・共助・公助の視点から市民、地域、行政などの役割分担を明確にする



津波避難ビルの案内板

とともに、従来の「防災」から、被害を最小限のものとする「減災」の考え方を取り入れたほか、国・県の基本方針や関係法令との整合を図ることなどを基本的な考え方とした。特徴として、指揮命令系統の明確化を図るため、本部長の災害対策本部での指揮権行使と本部長不在時の職務代理の順位を定めたほか、緊急時に備えた24時間連絡体制の導入など、災害時の体制の整備を図った。また、万一の津波の浸水に備えて**津波避難ビル※2**の指定など津波対策を位置付けたほか、職員が参集できなかった場合の避難所の開設・運営のあり方、支援物資・燃料の確保などを見直すとともに、新たに放射性物質事故対策計画を策定し、予防対策、応急復旧対策を盛り込んだ。

産業育成の観点から企業誘致を

問 企業誘致制度の拡充により、税源の確保を目指して、当面は事業所数の増加を重点化して取り組むことは理解できるが、今後、本市における中長期的な産業育成の観点から、企業誘致の将来の方向性を考える必要がある。将来的な企業誘致の方針は。

答 本市のまちづくりの基本方針などを踏まえながら、住みやすい社会の創造に貢献する産業の育成を図るため、現制度により集積した企業の状況や課題などを十分検証しつつ、企業誘致を進めていきたいと考えている。

民主党千葉市議会議員団

緊急経済対策の財政健全化への影響は

問 過去に、国の経済対策に応じて多額の公共投資が行われた結果、本市の市債発行が大きく膨らみ、財政悪化の1つの要因となった経緯がある。財政規律を守って財政運営を行っていく必要があると考えるが、国の緊急経済対策として創設した「元金交付金」を活用して経済対策を実施することにより、将来負担の増など、財政健全化への影響はないのか。

答 今回の経済対策においては、事業の前倒しのほか、いずれ実施せざるを得な



区役所窓口

い施設の改修事業を中心に、通年ペースを約14億円上回る事業量を確保した。この増分を元金交付金などにより対応し、市債残高など将来負担をほとんど増やすことなく事業量の上積みが見られたと考える。今後も、引き続き財政健全化路線を堅持し、将来負担の低減に努める。

業務プロセス改革の取り組みは

問 業務を抜本的に見直し、ICTや外部委託を積極的に活用することで、「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を推進するため、業務プロセス改革への取り組みを検討しており、平成25年度、外部人材となる**CIO補佐監※3**を迎え、従前から実施している行政運営の改革と一体的に取り組むことにより、より効果的な業務刷新を図るとのことだが、改革の目指す姿と具体的な取り組みは。

答 「市民サービス向上」の取り組みとしては、区役所の窓口改革を実施し、「滞在時間が最少の区役所」「来庁せずとも手続きが完了する区役所」を目指す。

また、「行政運営の効率化の取り組み」としては、庶務事務改革及び内部

管理システムの導入により、「最小コスト・最少人員による庶務事務の執行」と「情報の連携と柔軟な活用により効率的な内部管理事務の執行」を目指し、現状の業務プロセスの可視化を行ったうえで改革案を作成し、情報システムの構築に取り組む。

地域情報データの活用を

問 小学校区単位での人口・年齢構成・病院等の各種施設や、地域の危険区域、災害時の避難場所等の様々な地域情報をデータベース化し、**オープンデータ※4**として活用してはどうか。

また、地域が主体となったまちづくりをサポートしていくため、きめ細かい地域への対応が必要となる。地域住民・団体と協働で解決していく仕組みを作るために、区役所への地域担当職員の配置や取り組みを検討してはどうか。

答 区役所や市の事業計画のほか、避難所運営委員会等の地域住民主体の活動において、人口、世帯数、年齢構成などのデータは重要であり、データを利用できるよう準備を進める。また、次の段階としてNPOやボランティア団体など、各地域で活動している団体に関する情報の活用も考えられ、今後検討していく。地域担当職員についても、モデル地区での実施も含め検討していく。

公明党千葉市議会議員団

海辺の有効活用の現状と今後

問 三つの人工海浜及び棧橋の建設が進む中央港地区は、本市の誇る優れた観光資源でありながら県や市の異なる所管により管理されており、思うような活用にいたっていないのが現状である。市民目線に立ち、今後の県市間の調整に決着をつけるときであるが、どう考えるか。また、これらの今後の活用方針は。

答 これまで、海辺の活用については港湾管理者である千葉県との調整に相当な時間を要し、具体的な取り組みが進展していなかったが、県市間で協議会を設置し活用のための協議を開始しており、市として実現したい具体的な取り組みを示しながら、県と実質的な協



千葉中央港地区整備イメージ図

議を進め、活性化が実現できるよう、しっかり取り組んでいく。

今後の活用方針は、三つの人工海浜については、それぞれの特性を踏まえた活性化策を検討していき、中央港地区については、周辺の施設と連携して地区全体の活性化を図るため、旅客船棧橋の整備に合わせ、民間のノウハウや活力を利用して集客力の高い旅客船ターミナルを整備したいと考えている。

子ども医療費の助成拡大を

問 子どもの健康や健やかな育ちを支え、安心かつ夢のある教育環境が提供されてこそ子育て世帯にとって真に魅力あるまちになると考える。子ども医療費の助成拡大は、多額な財源が必要となるため、大きな課題ではあるが、全ての子育て世帯共通の願いであり、現在の議論と実現に向けての取り組み状況を伺う。

答 子ども医療費助成の拡充の必要性は十分認識しており、これまでも、県制度に先駆け、入院医療費の助成対象を中学卒業まで拡大し、通院医療費も昨年から小学校3年生まで拡大した。さらなる助成拡大については、多額の財源を安定的に確保する必要があり、

市全体の財政見通しのもとで、あらゆる観点から実現に向け検討していく。

再生可能エネルギー導入計画

問 「再生可能エネルギー等導入計画」を策定中とのことだが、その中で工場排熱等、未利用エネルギーの利用や、新たな助成制度の創設についてどのように取り組まれるのか。

また、市施設へのリース方式によるLED照明の導入を美浜区役所で試験実施するとのことだが、今後、他の公共施設や、道路照明などへの展開をどのように進めるのか。

答 「再生可能エネルギー等導入計画」では、本市の地理的条件等の特性を踏まえ、太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用等を積極的に推進するほか、工場排熱などの未利用のエネルギーについても導入を進めることとしており、目標達成に向けて、助成制度の充実や市有施設の屋根貸し事業など、各種施策を盛り込む予定である。

LED照明の導入については、美浜区役所での導入効果を6カ月程度検証し、他施設への導入を積極的に進める。

道路照明についても、既に新設時や建て替え時にLED照明灯を導入しているが、購入に比べて初期投資が低減できることから、リース方式による費用対効果等を含め、導入の可能性を検討する。

未来創造ちば

総合防災拠点としての本庁舎整備を

問 東日本大震災発生直後、被災地域の多くの自治体が庁舎を利用できなくなり、仮設の庁舎を確保しなければならなくなったが、拠点となる市役所の復旧に時間を要しては市民生活の復旧・復興が大幅に遅れてしまう。

市役所本庁舎は、市の総合防災拠点として位置付けられているが、耐震性がなく、非常時に必要なライフラインが十分に確保されていないなどの課題があり、災害発生時に市役所が機能しなくなる可能性がある。現在、本庁舎整備のあり方について基礎調査を行っているとのことだが、どのような視点をもって検討を進めるべきと考えているのか。

答 大規模災害が発生した際に市役所機能が失われてしまうことは行政として絶対に避けなければならない責務と考えている。

本庁舎整備の方策の検討に当たっては、災害に強い庁舎をいかにつくっていくということが重要と考えているが、災害時などの非常時だけでなく、通常時も市民の利便性の確保に配慮するとともに、経済性の視点からも検討を進める。

北清掃工場の代替え施設の検討は

問 来年度、「一般廃棄物処理施設整備計画」の策定が予定されている。現在、老朽化した北谷津清掃工場を建て替えず、新港及び北清掃工場で処理が可能な量まで焼却ごみを削減しようと様々な施策を展開しているが、北清掃工場は竣工から16年が経過しており、代替え施設の検討が必要と考える。

また、本市で唯一稼働している「新内陸最終処分場」は、埋め立て可能な年数が残り20年とのことである。計画策定の中で、北清掃工場の建て替え及び最終処分場の整備についてどのように検討していくのか。

答 本市のごみ処理施設の配置は、平成10年度の新港清掃工場建設時に作成した



竣工から16年が経過した北清掃工場

整備計画によるもので、新たな計画策定にあたっては、家庭ごみ手数料徴収等の導入や、人口減による焼却ごみ量の将来的な変動、また、災害時におけるごみ量などを考慮し、必要となる処理規模の算定や施設配置を検討する。また、最終処分場については、新内陸最終処分場の延命化や、埋め立てが終了している最終処分場4カ所の再整備の可能性について検討していく。

将来を見据えた経済施策を

問 「地域経済活性化戦略」のもと、その重要な柱として「企業立地に向けた取り組み」が推進され、企業立地事業等計画の認定が、過去最高のペースで推移しているとのことだが、企業立地は、常に本市の経済政策などを踏まえた、中長期的な展望に立ったものでなくてはならず、真に将来の産業育成・地域活性化につながるものが望ましいと考えるが、今年度誘致した企業の立地先と市内への進出動向は。

答 平成25年1月末時点で、事業計画を認定した企業は12件で、幕張新都心地区4社、千葉都心地区3社、新港地区3社、土気緑の森工業団地1社、その他1社となっている。国内の生産拠点集約化の動きの中で、工場の整理・統合の候補先として、都心から近い本市内陸部のニーズは高く、国内トップクラスの企業立地促進事業補助制度を持つ本市への関心は高まっていると感じている。

用語解説

※1 スクールソーシャルワーカー

教育と福祉療法の専門的な知識や技術を持ち、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや、関係機関などのネットワーク化を図るなどの役割をします。

※2 津波避難ビル

津波警報発表から解除までの津波被害発生の恐れがある期間に一時的に避難する高度と強度を備えた建築物についてあらかじめ指定・周知します。

※3 CIO補佐監

CIO(情報統括管理者)である市長と連携しながら、実質的責任者として情報化施策を推進します。24年度に民間より公募を行いました。

※4 オープンデータ

民間企業や行政が保有する多種多様なデータ(ビッグデータ)を、誰もが二次利用できる形式で公開し、社会が効果的に活用することにより、新たな価値を創造することが期待されています。

日本共産党千葉市議会議員団

液状化対策の 実証実験の進め方は

問 震災による液状化対策については、新年度予算で、実証実験の事業費が計上されているが、実証実験の結果についてはどのように分析を進めるのか。また、今後のスケジュールはどのようになるのか。

答 実証実験は、磯辺4丁目をモデル地区に、「地下水位低下工法」※5にて、地盤沈下量や水位低下の速度等を継続的に測定し、宅地での効果と家屋や敷地への影響を調査する。スケジュールは、地元のご理解をいただき、平成25年度早々に実施したいと考えているが、沈下度合いの測定には、地下水を抜き、地盤の自然沈下が落ち着くまで、6カ月から1年と想定している。

用語解説

※5 地下水位低下工法

地下に透水管を設置し、地下水をくみ上げて地下水位を低下させることにより非液状化層を厚くし、液状化被害を防止する工法。広範囲の施行に適しているが、ランニングコストが必要

家庭ごみの有料化はやめ、分別 などの施策を拡充すべきでは

問 家庭ごみ手数料徴収を来年2月から実施し、焼却ごみの早期削減を進めるため、1ℓあたり0.8円に設定し、市民に負担を押し付けようとしているが、家庭ごみ削減効果が現れる科学的根拠はあるのか？

リバウンドや、不法投棄がおこる有料化は中止し、市民を信頼し、「ごみ削減キャンペーン」やプラスチック製容器包装の分別等の施策を実施すべきでは？

答 有料化がごみ削減につながる科学的根拠は、手数料徴収を実施している他市の事例により、ごみの排出抑制や減量に効果の高い施策と考える。手数料徴収の実施に向けては、十分な周知・準備期間を設け、チラシや広報紙による情報提供、町内自治会への説明会など、きめ細かな周知啓発により、市民の理解と協力を求めて参りたい。

また、一層の分別の徹底など、リバウンド防止のため排出抑制に向けた周知啓発を図るとともに、不法投棄対策や不適正排出対策を強化する。

なお、プラスチック製容器包装の再資源化については、多額の収集運搬・再資源化費用を要することや、現在、国において容器包装リサイ

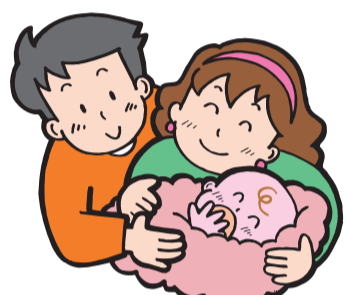
クル法の改正が検討されていることから、国の動向を注視し検討してゆく。

子ども医療費通院費の 対象年齢拡大を

問 市長は「子育てするなら千葉市で」と言いつつも、子ども医療費通院費助成は他市と比べて進んでいない。県内では17自治体に広がっている子ども医療費通院費助成の中学卒業まで無料化の実現を求める。

答 通院医療費の対象年齢拡大については、子育て世帯の経済的負担の軽減及び子どもの健康の保持のため重要と認識している。

また、少子化が進行する中、子育て世帯の本市への転入促進を図るうえからも有効な施策の一つであるが、保護者負担をなくし、助成対象を一挙に中学校卒業まで拡大した場合、約10億5千万円といった膨大な財源確保が必要となることから、将来的な財政見通しの下で判断する必要があると考える。



日本維新の会千葉市議会議員団

農産物直売所の活用を

問 本市の農業を守り、維持発展させていくため、また、兼業農家や高齢農家、新規参入農家など多様な担い手を育成するためにも、直売所は重視すべき必要があると考えるが、直売所をどのように活用していくのか。

答 市農業基本計画に基づき、直売所を中心に、消費者と生産者の顔が見え、話ができる関係づくりを進め、地産地消の推進に取り組んでいる。

また、農業振興の面からも、兼業農家や高齢農家、新規就農者などの新たな販路として活用が図られている。

今後、消費地に近い都市農業の有利性を活かし、市内産農産物の販売機会の創出を促進し、農業経営の安定を図っていききたい。

動物公園の今後の役割や方向性は

問 動物公園は、開園以来、常に多数の入場者数を誇ってきた本市を代表する集客観光施設であるが、近年は老朽化や飼育動物の高齢化が進んでいる。今後の役割や方向性について、どのように考えるか。

答 身近で親しみを持たれる施設を目指すとともに、市内に賑わいと活気、経済波及効果をもたらす、市民の誇りとなるような施設となるよう地域及び市民と協働で運営を進めていく。

また、身近な「非日常空間」と「夢の創出」による「交流・憩い・健康増進の場の創出」に努めるとともに、集客観光施設として、管理運営面の改善に取り組んでいく。

市民ネットワーク

貧困の連鎖を断ち切るための施策は

問 市では生活保護被保護者で、就労に至らない方を対象に「農業等就労事業」・「社会体験支援事業」を行っているが、一般の就労に結びつくことはかなり難しいと聞く。このような方に中間的就労の場を提供することが必要と考える。

市として、中間就労を提供する団体を含めて、中間就労と結びつける活動を行うNPOや市民団体を育てていくことが今後の課題と考えるがいかがか。

答 被保護者の中には短期間の就労なら可能な方など様々な方がおり、就労にステップアップしていく過程としての中間的就労の場を提供していくことは必要と考えるが、現在、そのような活動を行う団体が見受けられないというのが現状である。

今後は、そのような活動を行う団体も含めたNPOや市民団体への資金的・人的・組織的に活動基盤が強化されるよう、団体の発展段階に応じた支援などの展開を図る。

いじめ問題に対応する第三者機関の設置を

問 自治体では事件後、いじめ問題に対応する第三者機関を設置するところもある。

事件が起きる前に、寄せられた相談に対して当事者間や学校との間に入って調整する役割を期待するが、市の考えは。

答 第三者機関の必要性は承知している。今後、様々な議論が必要なため、国の動向に注視しつつその設置のあり方や活用等について検討していく。

みんなの党千葉市議団

中央区臨海部の粉じん対策 への取り組みは

問 平成24年第3回定例会で質問した時点では、粉じんについて成分の調査中とのことであったが、このほど調査結果が出たと聞いた。調査結果と、問題解決への今後の取り組みは。

答 臨海部から内陸部にかけての7か所すべての観測地点において、鉄や炭素を主成分とする粒子が観測された。

今後、地域の情報をさらにきめ細かく把握するための調査をするとともに、国が策定した「新しい地域パートナーシップによる公害防止取組指針」の考え方を踏まえ、市民、事業者、行政の三者による情報共有と、コミュニケーションを通じた効果的な対策について検討を進める。

いじめや体罰についての対策の検討は

問 本市教育行政の最高意思決定機関である教育委員会では、実際にいじめや体罰問題についてどのような議論がなされ、どのような対策が検討されたのか。

答 いじめについては、教育委員会会議において、事務局の対応を確認するとともに、児童一人ひとりの状況に応じ粘り強く対応するよう指導があり、今まで以上に早期発見、早期解消に努めるため、スクールソーシャルワーカーの配置や、スクールカウンセラーの増員など教育相談体制を充実することとした。

体罰については、どのような状況であれ許されず、教員は深い愛情と使命感に支えられた指導が必要との意見があり、これも改めて学校に指導した。

可決した主な議案

◆平成24年度一般会計予算に107億6,500万円を追加

補正予算の主なものは次のとおりです。

- 校舎・屋内運動場の耐震補強 (10億6,789万円)
- 道路ストックの総点検 (1億4,600万円)
- 市営住宅の計画修繕 (1億2,934万円)
- 受給者増に伴う生活保護費 (15億338万円)

◆政務調査費の交付に関する条例の一部改正

「政務調査費」を「政務活動費」に改め、「政務活動費」を充てることができる経費の範囲を定めました。

◆議員報酬・政務活動費を減額

議員報酬などの減額措置を継続します。(平成26年3月まで)

区分	減額率
議員報酬	△5%
政務活動費	△10%

◆市職員の給与及び退職手当に関する条例の一部改正

厳しい財政状況を踏まえ、一般職の職員の給料の減額措置(最大△8.1%)を平成27年3月まで継続するとともに、住居手当・通勤手当を見直しました。

また、国家公務員の退職手当の見直しに準じて、職員の退職手当の支給水準を引き下げます。

◆行政委員会委員の報酬を日額制へ改定

特別職報酬等審議会の答申に基づき、教育委員会、市・区選挙管理委員会及び人事委員会の委員の報酬を月額制から日額制に改めます。

(本議案は、平成24年第4回定例会からの継続審査であり、この間、総務委員会にて参考人制度により、審議会会長及び委員からの文書による意見の陳述、学識経験者からの意見聴取など審議を続け、今定例会で可決しました。)

※各会派の賛否状況は8面をご参照ください。

◆国民健康保険料(介護分)の改定

介護納付金の増額に伴い、介護分の保険料率を改定します。(40歳～65歳未満の方が対象)

区分	改定前	改定後
所得割額	1.93%	2.44%
被保険者均等割額	7,440円	9,360円
世帯別平等割額	5,760円	7,320円

◆桜木霊園に合葬式墓地を設置

墓地の承継者がいない場合などに安心して墓地を利用できるように、桜木霊園に合葬式墓地を整備します。(1体につき7万円)

◆可燃ごみ・不燃ごみの収集有料化

平成26年2月1日より、家庭系可燃ごみ・不燃ごみの収集を有料化します。

容量	手数料(指定袋)の額	
	可燃ごみ	不燃ごみ
10ℓ相当	8円/枚	
20ℓ相当	16円/枚	
30ℓ相当	24円/枚	
45ℓ相当	36円/枚	

【有料化の目的】

- ☆家庭ごみ排出量の削減、環境対策の推進
- ☆ごみ処理費用負担の公平性の確保
- ☆ごみの発生抑制・再使用・再生利用の推進

委員会審査・調査から

常任委員会

上程された議案(補正予算案、条例案、その他議案)や請願・陳情は、所管の常任委員会に付託し、細部にわたり審査しました。主な質疑をご紹介します。

総務委員会(議案11件)

市職員の退職手当見直し

問 市職員の退職手当の見直しの内容は。また、モチベーションを向上させるための施策は。

答 国家公務員の退職手当見直しに準じて実施するもので、25年4月1日以降の退職者から段階的に支給水準の引き下げを行う。

また、職員のモチベーションを向上させるための施策としては、人事制度、人事考課の基準の見直し、職員提案制度の充実、ジョブローテーション、異動の活発化など職員の自己実現が十分果たせるよう様々な施策に取り組んでいく。

保健消防委員会(議案9件、諮問1件、請願2件)

桜木霊園の合葬墓の整備に当たって

問 単身や夫婦のみの世帯などが安心して墓地を利用できるように合葬式の墓地を整備するが、使用料はどのように算定したのか。また生前予約の場合、他市では年齢制限を設定しているところもあるが市の考え方は。

答 使用料は、合葬墓整備の工事費と管理に要する経費から算定し1体7万円とした。合葬墓を設置している他市でも、概ね本市と同様に、焼骨を所持している場合と生前予約による場合の2種類があり、生前予約の場合

に、申し込み資格で65歳以上などの制限を設けている都市もある。本市では、人それぞれの事情を考慮し、また収容数が12,000体と比較的多いことから、特に年齢制限は設けない。

環境経済委員会(議案5件、請願2件、陳情1件)

ごみ有料化までの検討は?

問 家庭ごみ有料化を実施する前に焼却ごみ削減に向けて、プラスチック製容器包装、生ごみ、剪定枝の再資源化事業を導入することはできなかったのか。

答 プラスチック製容器包装については、容器リサイクル法の改正が予定されており、収集体制などの変更が見込まれる。また、試算では処理コストも年間8億円を超える費用が余分にかかる。生ごみは、現在市内に処理可能な施設が1カ所しかなく、処理能力が不足している。剪定枝は、福島第一原発事故に伴い、国から剪定枝を原料とする堆肥等の生産自粛が通知されており、これらの3事業を直ちに導入することは難しい状況である。

教育未来委員会(議案5件、陳情1件)

耐震補強工事の進捗状況は?

問 学校の耐震補強工事に係る実施設計の業務委託について、耐震判定委員会の審査

案件が集中し、判定が遅れているようだが、目標である平成26年度までの耐震化完了に影響がないのか。

答 県内全ての自治体で平成27年度までの完了を目標に耐震補強を進めているため、判定委員会の審査が集中している。本市の耐震補強工事は、25年度に校舎36校、屋内運動場17校を予定しており、25年度末で耐震化率が91.6%となる見込みで、26年度末の耐震化完了を目標に事業を進めている。

都市建設委員会(議案8件、請願1件)

液状化対策の今後の進め方は

問 東日本大震災復興交付金基金を設置し、液状化対策事業などの資金に充てるとのことである。住民の方は工事期間の見通しや費用負担などを心配しているが、今後、どのように進めていくのか。

答 工法の一つである「地下水位低下工法」の実証実験を行い工法の検証を行う。液状化対策に係る費用については、国で公共と民間の負担割合について検討しており、その結果を踏まえ、道路と宅地の一体的なまちづくりという視点で進めていく。まずは、工法の検証、全体事業費(費用負担も含め)の算出等を明らかにして、住民の方に説明していきたい。

予算審査特別委員会

委員長 佐々木 久昭 副委員長 白鳥 誠

平成25年度一般会計および特別会計などの予算案18件を審査するため、3月1日に全議員で構成する予算審査特別委員会（2分科会）を設置し、計5日間にわたり審査しました。分科会での主な質疑をご紹介します。

また3月15日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

第1分科会

（所管）総務委員会、環境経済委員会中経済農政局・農業委員会所管、教育未来委員会

（総務局、総合政策局、財政局、こども未来局、経済農政局、会計室、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、議会）

第2分科会

（所管）保健消防委員会、環境経済委員会中市民局・区役所・環境局所管、都市建設委員会

（市民局、保健福祉局、環境局、都市局、建設局、区役所、消防局、水道局、病院局）

分科会での主な質疑をご紹介します。

第1分科会

市債管理基金からの借り入れの経緯は

問 平成25年度予算編成においては、将来の借金返済のために積み立てている市債管理基金から借り入れを行うこととなったが、その経緯は。

答 平成25年度予算では、あらゆる歳入確保に努めるとともに、人件費の削減や事務事業の合理化など歳出の削減を図った。しかし、地方交付税の減少、社会保障費の増加などにより、拡大した収支の差を全て解消することが難しく、やむを得ず市債管理基金からの借り入れにより、収支の均衡を図った。

避難所運営委員会の早期の整備を

問 避難所運営委員会は2月末現在で36カ所設置されているとのことだが、大規模災害に備え全ての避難所での設置を完了すべきではないのか。

答 市および区町内自治会連絡協議会に出向き説明した際、地域により様々な事情があるため、まず区と地域で進め方を協議して、避難所運営委員会の準備会議ができるというところから順次進めている。平成25年度以降も引き続き積極的に進めていきたいと考えている。

子ども・子育て支援新制度の施行に向けて

問 平成27年4月からの新制度の施行に向け、事業計画を策定するためのニーズ調査を行うとのことだが、その内容は。

答 本年4月に国において子ども・子育て会議が設置され、市町村に対し基本指針が示されるため、それを踏まえて事業計画を策定する予定である。ニーズ調査の内容は、保育所や幼稚園などの利用状況、今後利用したい施設やサービスの需要などを予定している。



第2分科会

区役所自主企画事業の流れは

問 区長に予算要求権が付与されたが、自主企画事業の企画・立案・決定はどのように行われているのか。また、自主企画で浮かび上がった課題や評価をどのように反映させるか。

答 各区では、区民対話会や地域団体との会合など様々な形で地域課題の把握に努め、その内容を整理・検討して企画・立案を行っている。

また、浮かび上がってきた課題については、区で解決できるものについては地域と共に対応し、必要に応じて本庁とも協議する。

生活保護受給者への就労支援の効果は

問 これまでの就労支援事業の実施により、どのくらいの方が実際に就労できたのか。また、雇用形態と仕事の内容は。

答 平成24年度は、12月末時点で支援対象者数1,437人に対し、456人の方が就労し、63世帯が生活保護廃止となっており、その効果額は約1億4,400万円である。雇用形態は、常勤95人、パート269人、日雇いなど95人で、仕事の内容としては土木作業員、調理・洗い場の関係、清掃関係が多いという状況である。

橋梁整備の進捗状況は

問 橋梁長寿命化修繕計画に基づいて整備事業を行っているとのことだが、進捗状況は。

答 修繕については、平成24年度の補正予算で2橋、25年度当初予算で20橋を予定しており、計画どおりに進んでいる。耐震化については、必要がある139橋のうち、平成24年度末までに88橋が完了予定であり、25年度に11橋を予定している。残りの橋梁についても、可能な限り早急に、計画を前倒しして実施できるよう努めていきたい。



整備が完了した橋梁

財政 については、市債管理基金からの借り入れが増額されるなど、厳しい状況にあることから、国や県から、より一層の財源を確保するとともに、低利な資金への借りかえを行うなど、創意工夫を凝らした財源の確保や行財政改革に努めるほか、市有財産の処分・活用においては、将来的な用途やメリットを十分に検証するとともに、周辺住民の意見を踏まえ、施策を展開されたい。

防災対策 については、今後、高い確率で首都直下地震が想定される中で、災害時に迅速に活動ができる体制を構築するため、自主防災組織の結成をより一層推進するとともに、避難所運営委員会については、女性や若者など多様な市民ニーズを把握した上で、早期の整備を行われたい。また、避難所における防災備蓄品や資機材の整備については、遺漏のない対応を図られたい。

保育環境の整備 については、新たな子ども・子育て支援制度が進められる中で、今後も引き続き待機児童の解消に資するため、保育施設やサービスのさらなる整備・拡充を図るほか、多様化する保育需要へ対応するため、従事者への研修の充実など、処遇改善に意を用いるとともに、サービスの質の向上にも努められたい。

市長に要望した指摘要望事項

市民主体のまちづくり については、地域課題解決・連携支援モデルの成果を検証するとともに、検証結果を広く市民に公開し課題解決に向けた施策の水平展開に取り組まれたい。

また、区役所における区民主体のまちづくりについては、区民ニーズや地域課題に対し、地域の実情に応じた区自主事業を展開し、地域課題の解決や地域の活性化に努められたい。

生活保護 については、依然として景気が低迷している中、今後も生活保護受給者の増加が予想されるため、被保護者の自立に向け、就労支援のさらなる拡充に努められたい。

また、生活保護世帯学習支援については、高校への進学までに留まることなく、その後の進路の把握に努め、当事業が就職に結びつくよう効果的な実施に取り組まれたい。

橋梁の維持管理 については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、耐震補強や修繕等の予防保全型の安全対策を着実に推進するとともに、技術を有する職員が日常的に橋梁点検を行えるよう、引き続き人材の育成に努められたい。

また、トンネルの維持管理については、近年発生した中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故等を教訓に、さらなる安全確保に努められたい。

意見表明

3月14日の予算審査特別委員会では、2分科会の審査概要について報告が行われた後、8人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計予算を原案どおり可決しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです。(通告順に掲載)

みんなの党千葉市議団

熟考の上、賛成。聖域なき徹底した行財政改革の断行を

新年度の予算編成にあたり、当初、財政健全化プランで想定していた108億円を大きく上回る約169億円もの収支不足が見込まれ、不足する分について財政調整基金の取り崩しと、「禁じ手」とも言われる市債管理基金からの借入れの復活などで対応し、本市の行財政改革への取り組みはまだ不足しています。

我が会派の要望に対する取り組みについては、決して満足のものではありませんが、待機児童解消に向けた子育て支援策、高齢者介護をはじめとする高齢者対策、防災・減災対策、企業立地促進融資制度などの経済活性化策などに取り組まれています。

今後の財政運営も厳しい状況が見込まれることから、より一層の聖域なき徹底した行財政改革を断行するとともに、市民福祉の向上に全力で取り組むよう要望します。

市民ネットワーク

これからのあるべき社会を実現するための事業が盛り込まれており、賛成

厳しい財政状況のもとで進められた予算編成作業でしたが、25年度までの市債残高の減も見込まれ、財政再建への道筋がついたのではと思われます。

具体的な事業では、健康づくりの取り組みへの支援制度の創設、再生可能エネルギーのさらなる導入や、防災・減災対策など、これからのあるべき社会を実現するための事業が盛り込まれていることや、区役所に予算要求権が付与され、区が予算要求した事業も盛り込まれており評価するものです。

情報公開や市民参加に関しては、予算編成過程における情報開示は拡充されていますが、今後、どのような効果を期待するのかなど、慎重に対応する必要があります。市民が主役のまちづくり、自治体行政における市民の参加のあり方、自治体が持つ情報の市民との共有の仕方などの大きな課題に真摯に取り組むことを求めます。

民主党千葉市議会議員団

魅力ある個性的なまちづくりの実現に向けた、積極的な予算編成に賛成

今回の予算は、財政健全化に取り組むとともに、千葉市の成長・発展のために必要な投資にも配慮するなど、魅力ある個性的なまちづくりの実現に向けた施策に積極的に取り組まれています。

特に介護基盤の強化や、待機児童の解消に向けた取り組みのほか、健康の増進、絆の再生、地域活動の推進や、教育・地域経済の活性化、災害に強いまちづくりなど、必要な分野へ効率的・重点的に予算が配分され、評価できる内容です。

今後も大変厳しい財政状況が続くことから、効率的な予算執行に努めるとともに、資産経営の観点から、必要な財源の確保を図り、財政健全化を着実に進め、真に市民が必要としている改革や事業の推進に、スピード感をもって取り組まれるよう要望します。

日本共産党千葉市議会議員団

大型開発続行、財政健全化優先の予算に反対

「財政健全化最優先」「市民サービスカット」「大型開発続行」の予算編成となっており、中でも、家庭ごみの有料化は住民に経済的痛みを押し付けてごみ削減を図ろうとする施策であり認められません。

自殺対策や商店街の街灯への助成拡充など市民の願いに応えた事業がある一方で、市民サービス・福祉事業削減に加え、公共料金値上げや、家庭ごみの有料化は負担増となります。

また、市長は金融緩和による物価上昇を柱とする国の経済対策を評価しており、構造改革や規制緩和を容認する立場で認められません。賃上げと安定した雇用の拡大でこそ暮らしと経済を立て直すことができると考えます。

さらに、原発事故の被害は今も拡大し続けており、市長は原発の即時ゼロの立場に立つべきです。

公明党千葉市議会議員団

健康づくり施策の推進など我が会派の要望を反映した予算に賛成

新年度予算は約169億円の収支不足が見込まれ、歳出の削減に取り組むとともに、市債管理基金の活用や退職手当債の発行を余儀なくされるなど、大変厳しい財政状況になっています。

このような中、財政健全化の取り組みを進める一方で、防災・減災対策の強化、地域経済の活性化や少子高齢社会への対応、健康づくり施策の推進や介護支援ボランティア制度の創設、再生可能エネルギーの活用など、市民の意見や要望を集約した我が会派の予算編成に関する要望に対する取り組みも図られており、慎重かつ総合的に判断し、評価すべきものとしました。

資産経営の積極的な取り組みなど、財政健全化、行政改革などを着実に推進するとともに、人口減少・超高齢社会の到来を見据え、活力ある千葉市、一層の市民福祉の向上に全力で取り組まれるよう要望します。

未来創造ちば

将来の財政負担の軽減にも配慮し、子育て支援施策などの充実に努めた予算に賛成

新年度予算は、引き続き厳しい財政状況にありながらも、徹底した事務事業の見直しなどにより、当初見込まれた169億円もの収支不足に対応しました。市債管理基金からの借入れに若干懸念はあるものの、将来の財政負担の軽減に努めるなど、財政健全化への取り組みが感じられます。

施策面では、市民協働施策、子育て支援策などの市民福祉の充実、低炭素社会の構築に向けた取り組みなどの分野で事業の拡充に努めるとともに、防災対策の充実や将来を見据えた税源涵養策などの施策が概ね反映されています。

今後は財政健全化に向け、効率的な行財政運営を行うとともに、市民が将来に夢と希望を持ち、安全で安心して暮らせる魅力あるまちづくりの実現を目指し、市政運営にあたるようお願いします。

日本維新の会千葉市議会議員団

財政状況が厳しい中でも、財政健全化の成果がうかがえ賛成

新年度予算は、過去2番目に多い3,595億円となり、市債管理基金からの借入れを実施せざるを得ない大変厳しいものとなりましたが、全会計ベースの市債残高を約120億円削減するなど、厳しい中でも財政健全化の着実な成果がうかがえ、高く評価するものです。

一方、国は地方公務員給与を削減すべきとして地方交付税を削減しましたが、地方分権の流れに逆らうもので容認できません。

各種施策については、高齢者対策をはじめ、子育て支援事業、再生可能エネルギーの利用促進など、社会情勢や市民ニーズを反映するものとなっており、高く評価します。

また、国の元気交付金も既存施設等の整備や拡充に有効活用され、的確に対応しています。

今後も引き続き市民の要望や、我が会派の指摘への確な対応を図られるよう要望します。

自由民主党千葉市議会議員団

市民要望に応える予算に賛成・財政健全化に向けた着実な取り組みを

新年度予算は、健康づくりや地域の見守り活動への支援をはじめとした市民要望に応える施策が概ね盛り込まれています。

財政健全化については、市税や国民健康保険料の徴収対策の強化など財源確保に努めるとともに、市債残高の削減を行うなど、財政健全化プランに掲げる取り組みを着実に推進しています。

一方、家庭ごみ有料化については、市民に負担をお願いする制度であり、あらゆる機会を捉え丁寧な説明に努めるよう強く要望します。

新年度予算は、市債管理基金からの借入れを行うなど、財政状況は依然として厳しい状況です。市民の理解を得ながら財政健全化に向けた取り組みを着実に推進し、市民のより豊かな暮らしの実現に向けて努力するよう要望します。

議案などの議決結果・会派別賛否状況

(賛否) ○：賛成 ×：反対 ー：棄権 △：賛成・棄権混合

Table with columns: 議案名, 会派名, 議決結果, and a grid of party responses (自民, 民主, 公明, 共産, 未来, 市民, 日本, みん, 無所属).

市政のここが聞きたい 一般質問

20人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。()内は氏名と会派名 ※通告順

- List of 20 general questions with names and party affiliations, such as '防災対策について (中村 公江 共産党)' and '高齢者等の見守り支援について (森山 和博 公明党)'.

請願・陳情の結果

採択送付

- List of accepted petitions: 団地再生に対する助成制度の充実に関する請願, 緑消防署あすみが丘出張所の設置を求める請願, 保育園、学校、公園等子ども達が過ごす公共施設について、保護者や市民団体が自費での土壌の放射能濃度測定を求めた場合、以前のとおり、土壌採取の許可することを求める陳情

不採択

- List of non-accepted petitions: 家庭ごみ有料化を中止し、市民協力のもとで減量化に努めることを求める請願, 国民健康保険制度の充実を求める請願, 家庭ごみ有料化を実施しないよう求める請願, 「千葉市議会政務活動費の交付に関する条例」に関する陳情, 請願・陳情者の意見陳述を委員会開会中に認めることを求める陳情, 学校・保育所の給食食材の放射性物質検査において、放射性物質が検出されやすい品目・産地の食材を重点的に検査するよう求める陳情

請願・陳情の内容などについては市議会ホームページをご覧ください。 http://www.city.chiba.jp/shigikai/kekka-menu.html

可決した意見書・決議

議員提出議案として5件の意見書・決議を審議し、可決しました。可決した意見書・決議は、国会および関係行政機関に提出しました。

- List of resolutions: 北朝鮮による核実験の実施に嚴重抗議する決議, 中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書, ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書, 領土・領海に関する正しい理解を次世代に伝える教育を求める意見書, 2020年オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会の東京招致を求める決議

市議会ホームページに全文を掲載しています。 http://www.city.chiba.jp/shigikai/kekka-menu.html

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議会棟は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、原則として会議開催の30分前から議会棟1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92名(先着順)、委員会6~10名(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。

市議会ホームページをご覧ください

市議会ホームページでは、会議日程や会議結果、議員名簿などを掲載しているほか、議会議中継(生中継・録画放映)を行っていますので、ぜひご覧ください。

千葉市議会 検索

http://www.city.chiba.jp/shigikai/top.html

ツイッターで市議会の情報をお届けします

定例会・委員会の開催日程から、市議会からのお知らせ、議会のしくみまで、市議会のさまざまな情報をツイッターで発信しています。どうぞご利用ください。(QRコードは右記)



ご意見・ご感想をお寄せください

「ちば市議会だより」や市議会ホームページなど、より良い議会広報のため、皆さまのご意見・ご感想をお待ちしています。

次回、第2回定例会は6月25日(火)開会予定です。なお、会議日程は6月21日(金)に決まる予定です。

千葉市議会 広報委員会

委員長 米持 克彦 副委員長 黒宮 昇
委員 川村 博章 川合 隆史 佐々木 友樹 小田 求 穴倉 清蔵 山田 京子 櫻井 崇
ホームページ監修 麻生 紀雄
問い合わせ先：議会事務局調査課 ☎043-245-5472 Eメール chosa.AS@city.chiba.lg.jp